



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月4日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	126,692	2.5	3,402	15.6	3,702	12.1	2,681	52.3
28年2月期第1四半期	123,559	9.8	2,943	△5.2	3,302	△6.6	1,760	△7.2

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 2,807百万円 (49.9%) 28年2月期第1四半期 1,872百万円 (△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	48.24	—
28年2月期第1四半期	31.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	204,381	120,004	58.7
28年2月期	200,954	118,368	58.9

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 119,933百万円 28年2月期 118,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	2.5	7,100	2.5	7,900	3.2	4,700	8.4	84.56
通期	515,000	2.6	14,800	2.6	16,400	3.2	9,000	37.5	161.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期1Q	56,650,468株	28年2月期	56,650,468株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	1,071,117株	28年2月期	1,070,997株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	55,579,390株	28年2月期1Q	55,580,438株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日)におけるわが国経済は、世界的な金融経済の減速に加え、個人消費の低迷が鮮明になったことで、企業収益は下振れし景況予想は悪化に転じるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、消費者の節約志向の高まりを反映し価格競争が激化したことに加え、業態の垣根を超えた出店が進むなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは「損得より善悪 真心こめ美味新鮮適価で 高志の盟友と結ぶ新幹線」を年頭方針として掲げ、様々な事業環境の変化に対応しながら、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。平成28年3月には、昨年より統合準備委員会を設立し準備を進めてきた当社子会社の再編を実行、㈱ベルプラス及び㈱ジョイス、並びに㈱道東ラルズ及び㈱篠原商店を合併し、それぞれ「㈱ベルジョイス」、「㈱道東アークス」としてスタートいたしました。

組織体制面におきましては、平成28年4月12日に公表いたしましたとおり、アークスグループの出店エリアにおけるドラッグストア事業の更なる拡充を目的に、同年6月に㈱サンドラッグと当社との合弁会社「㈱サンドラッグエース」を設立し、同年8月の営業開始に向け、準備を開始いたしました。㈱サンドラッグの有するドラッグストア事業のノウハウや情報と、当社の北海道・東北地域に於ける事業基盤を活用し、地域のライフラインとしてより一層のサービスを提供してまいります。また、営業部門の更なる強化と効率化を図るため、当社の営業推進グループを商品調達グループへ、資材調達グループを営業企画グループへそれぞれ統合した他、前連結会計年度に要件定義を完了した次世代基幹システムの基盤構築を目的としたプロジェクトにおいては、当社グループの今後の更なる成長を支えるための経営管理体制や持株会社と事業子会社の役割・機能強化に関する抜本的な改革に向けた協議を進めてまいりました。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成28年3月に「ダ*マルシェ中富良野店」及び「ベストプライス東旭川店」(いずれも運営会社㈱道北アークス)を開店いたしました。また、お客様の利便性向上のため、生鮮食品や簡便商品の品揃え充実等を目的に、「フクハラ清水店」(運営会社㈱福原)等3店舗の改装を実施いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は341店舗となりました。

営業面におきましては、㈱ラルズが平成28年2月に事業を承継した「スーパーチェーンシガ」において、㈱ラルズとの販促や店舗運営の共通化による販売力の強化に加え、システムや物流の統一による効率化を図りました。また、新たな販売チャネル開発の一環として、㈱ユニバースにおいてネットスーパーのサービス開始に向けた準備を進め、平成28年7月より「ユニバース小中野店」でサービスを開始することとなりました。その他、アークス商品調達プロジェクトの深耕により、スケールメリットを生かした商品調達やグループ統一の取り組み商品を拡大するなど一層のシナジー追求に努めてまいりました。

グループ共通のポイントカードであるアークスRARAカードは、「スーパーチェーンシガ」全店舗への導入と、新規出店・改装に合わせて実施した新規会員獲得キャンペーンにより当第1四半期連結会計期間末の総会員数が約268万人となりました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,266億92百万円(対前年同期比2.5%増)、売上総利益率の改善が進んだことにより、営業利益は34億2百万円(対前年同期比15.6%増)、経常利益は37億2百万円(対前年同期比12.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては法人税等の法定実効税率の低下及び一部子会社における繰延税金資産の回収可能性の見直しで法人税等が減少したこと等により26億81百万円(対前年同期比52.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、34億26百万円増加し、2,043億81百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額48億75百万円、未収入金の減少額14億68百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して17億90百万円増加し、843億76百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加額34億22百万円、未払法人税等の減少額20億66百万円などによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ16億35百万円増加し、1,200億4百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント減少し58.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し45億66百万円増加し365億89百万円(対前年同期末比では3億41百万円の減少)となりました。当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益36億57百万円、減価償却費14億91百万円、及び仕入債務の増加額34億22百万円などにより、85億85百万円の収入(対前年同期比では2億5百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億58百万円などにより、10億49百万円の支出(対前年同期比では7億84百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額11億80百万円、長期借入金の返済による支出3億83百万円、及び配当金の支払額11億41百万円などにより、29億69百万円の支出(対前年同期比では69百万円の支出の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月12日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項

(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,925	37,800
売掛金	3,246	3,436
たな卸資産	13,888	14,443
未収入金	4,381	2,913
繰延税金資産	1,271	1,637
その他	2,576	2,185
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	58,272	62,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,741	41,102
土地	67,232	67,021
リース資産(純額)	7,160	7,264
その他(純額)	3,366	3,764
有形固定資産合計	119,500	119,152
無形固定資産		
のれん	430	395
ソフトウェア	549	507
その他	700	663
無形固定資産合計	1,680	1,566
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322	3,289
敷金及び保証金	13,017	13,168
繰延税金資産	3,371	3,077
その他	1,953	1,897
貸倒引当金	△163	△168
投資その他の資産合計	21,501	21,265
固定資産合計	142,682	141,984
資産合計	200,954	204,381

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,652	31,074
短期借入金	7,457	6,084
リース債務	1,238	1,276
未払金	5,443	5,757
未払費用	3,234	2,816
未払法人税等	3,559	1,492
未払消費税等	1,151	1,513
賞与引当金	2,237	3,600
ポイント引当金	2,472	2,655
その他	1,548	2,143
流動負債合計	55,995	58,416
固定負債		
長期借入金	3,746	3,555
リース債務	6,781	6,843
役員退職慰労引当金	1,099	1,088
退職給付に係る負債	5,767	5,655
長期預り保証金	5,514	5,390
資産除去債務	3,009	3,029
その他	671	397
固定負債合計	26,590	25,960
負債合計	82,586	84,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,602	23,602
利益剰余金	78,196	79,710
自己株式	△2,256	△2,257
株主資本合計	119,542	121,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	291
退職給付に係る調整累計額	△1,492	△1,413
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△1,122
非支配株主持分	74	70
純資産合計	118,368	120,004
負債純資産合計	200,954	204,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	123,559	126,692
売上原価	93,924	95,917
売上総利益	29,635	30,775
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,284	1,319
店舗賃借料	1,824	1,820
ポイント引当金繰入額	1,502	1,516
給料及び手当	10,207	10,595
賞与引当金繰入額	1,362	1,423
退職給付費用	309	358
水道光熱費	2,146	2,064
租税公課	697	563
減価償却費	1,435	1,491
その他	5,920	6,218
販売費及び一般管理費合計	26,692	27,373
営業利益	2,943	3,402
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	1	1
業務受託料	127	132
その他	288	229
営業外収益合計	438	381
営業外費用		
支払利息	59	50
その他	19	30
営業外費用合計	78	81
経常利益	3,302	3,702
特別利益		
その他	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	53	5
役員退職慰労金	6	1
店舗閉鎖損失	-	1
訴訟関連損失	-	20
その他	0	24
特別損失合計	60	52
税金等調整前四半期純利益	3,242	3,657
法人税等	1,474	976
四半期純利益	1,768	2,680
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,760	2,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,768	2,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	47
退職給付に係る調整額	14	78
その他の包括利益合計	104	126
四半期包括利益	1,872	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,865	2,807
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,242	3,657
減価償却費	1,435	1,491
のれん償却額	34	34
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	59	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,320	1,363
ポイント引当金の増減額(△は減少)	272	183
売上債権の増減額(△は増加)	△1,301	△189
たな卸資産の増減額(△は増加)	583	△554
仕入債務の増減額(△は減少)	4,586	3,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,140	362
その他	3,287	2,322
小計	12,359	12,123
利息及び配当金の受取額	23	34
利息の支払額	△51	△44
法人税等の支払額	△3,540	△3,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,790	8,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,131	△1,058
差入保証金の差入による支出	△273	△79
差入保証金の回収による収入	361	257
預り保証金の返還による支出	△149	△127
預り保証金の受入による収入	75	17
定期預金の預入による支出	△550	△362
その他	△167	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150	△1,180
長期借入金の返済による支出	△407	△383
配当金の支払額	△1,193	△1,141
その他	△288	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	△2,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,917	4,566
現金及び現金同等物の期首残高	33,240	32,023
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△226	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,931	36,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	102,570	83.0	105,600	83.4	103.0
	衣 料 品	368	0.3	384	0.3	104.1
	住 居 関 連	5,875	4.8	5,976	4.7	101.7
	テ ナ ン ト	3,590	2.9	3,561	2.8	99.2
	酒 類 等	9,072	7.3	9,154	7.2	100.9
	D P E	58	0.1	46	0.0	79.8
	医 薬 品	364	0.3	350	0.3	96.2
	不動産賃貸収入等	1,381	1.1	1,324	1.1	95.9
	計	123,282	99.8	126,398	99.8	102.5
その他	観 光 事 業	55	0.1	58	0.1	105.4
	そ の 他 の 事 業	221	0.2	235	0.2	106.3
	計	276	0.2	293	0.2	106.2
合 計		123,559	100.0	126,692	100.0	102.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。